

平成27年度 でどころ 栗原市のお金の出所と使い道

(栗原市予算概要)



(「一迫長崎 稲刈り体験」から)

つく
「市民が創る くらしたい栗原」

あす
～ さあ明日へ。もっと前進！！ ～

は じ め に

市民のみなさま、こんにちは。市長の佐藤 勇です。

平成17年4月に全国でも稀^{まれ}にみる10町村の大型合併を実施し、震災や合併に伴う様々な課題に対応しながら、新市の一体感の醸成に今日まで取り組み10周年という節目を迎えることができました。



これまで栗原市が歩んできた経験と英知を結集して、「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向けて着実にその歩みを進め、さらに、もっと前進するための「新たな7つの成長戦略」の目標達成に向けた事業を強力に推進するため、合併後最大となる予算を編成いたしました。

予算の特色として、栗原の少子化問題は「子は何物にも優る宝」との思いから、人口増加の要となる子どもと子育て世代を応援するため、新たな市独自の子育て支援策として、幼稚園でも保育所でも兄弟姉妹がいる場合は、2人目以降を無料とする拡充策や、幼稚園3年保育の実現。さらに、保育所入所待機児童をゼロにする取り組みは、築館地区の保育所施設整備事業や、栗駒、志波姫、瀬峰地区の幼保一体施設整備事業、くわえて、若者の定住促進に向けた宅地分譲や助成事業など、子育て支援に重点を置いた内容となっております。

また、国の地方創生の動きを的確に捉え、「プレミアム付商品券事業」や「栗原市地方版総合戦略」を策定し、地域の実情にあった施策に取り組んでいきます。

今年は、合併10周年を記念する様々なメモリアルイベントも実施いたしますので、市民のみなさまと共に祝いし楽しみたいと思います。

予算の仕組みや事業内容は、この「栗原市のお金の出所と使い道」をご覧くださいと思います。

次の時代へ、持続可能な栗原市を目指すため、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成27年4月

栗原市長

佐藤 勇

～ 目 次 ～

はじめに

予算の概要と市政の基本的な目標	1
平成 27 年度栗原市各種会計 予算総括表	1
一般会計歳入・歳出の状況	2
主な合併 10 周年記念事業、成長戦略事業、一般会計・事業別予算一覧	6
主な合併 10 周年記念事業	11
新たな 7 つの成長戦略	13
1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」	
(1) 豊かな自然環境と共生した生活を実現します	17
(2) 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します	17
(3) 安全・安心なまちづくりを推進します	19
2 「豊かな感性と生きる力を育むまち」	
(1) 次代を担うたくましい子どもを育成します	21
(2) 人生を楽しむための実践機会を充実します	22
(3) 地域に根ざした文化の振興と歴史の継承を図ります	22
3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」	
(1) 子どもを安心して出産でき 健やかに育てられる支援を行います	23
(2) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	25
(3) 高齢者が生きがいを持ち 互いに支え合うまちを目指します	26
4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」	
(1) 栗原ブランドの形成と高付加価値の地場産品づくりに取り組みます	27
(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	28
(3) 地域資源を活かした交流人口の増加を図り栗原市を発信します	29
5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」	
(1) 小さなコミュニティを大切にした地域づくりを推進します	31
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	31
(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います	32
6 「震災からの復興を成し遂げ 発展していくまち」	
(1) 社会生活基盤の早期復旧を図り、市民生活の再建を支援します	32
(2) 産業基盤の復旧を進め、震災をバネにした新たな産業の 創出などによる地域経済の活性化を図ります	33
(3) 市民協働による災害に強いまちづくりを推進します	33
(4) 福島第一原子力発電所からの放射性物質拡散への備えを進め、 安全・安心な暮らしを守ります	34
7 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業関係予算	35
8 特別会計・事業会計予算の主な事業	37
市民一人当たりの予算	39
資料編	40

予算の概要と市政の基本的な目標

1. 予算作成にあたって

平成27年度の予算は、本市の目指す「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向けて「もっと前進」するための「新たな7つの成長戦略」を推進し、子育て関連施設の整備などを積極的に展開しながら、必要な事業を厳選して予算を編成しました。

また、記念すべき合併10年という節目の年であることから、各種記念事業を盛り込んだ内容としております。

新規事業では、待機児童解消のための築館地区保育所建設事業、放射能による汚染牧草の被覆業務や処理のための調査などを実施し、拡充事業では、若者の定住人口を増やす宅地分譲事業として、住まいる栗原シェアリングタウン事業や栗駒山麓ジオパーク構想推進事業に伴うビューポイントの整備、旧くりでん若柳駅跡地を活用した資料館の整備、レールバイク・くりでん乗車会などを実施してまいります。

2. 予算の概要

平成27年度一般会計の当初予算は、

476億円（対前年度6.5%、29億円増）

国民健康保険や介護保険、簡易水道や下水道、診療所などの特別会計の当初予算は、9会計合わせると、

273億8,000万円（対前年度6.6%、16億9,150万円増）

水道事業と病院事業の事業会計の当初予算は、2会計合わせると、

110億9,100万円（対前年度10.6%、13億1,000万円減）

すべての会計を合わせると

860億7,100万円（対前年度4.0%、32億8,150万円増）

になります。

予算をつくる上では、市政の基本的な目標となる、栗原市総合計画の将来像である6つの分野及び平成26年度の国の補正予算に伴う地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業関係予算、事業会計・特別会計予算に分けて組み立てました。

以下、分野ごとに具体的な予算の内容をご説明します。

平成27年度栗原市各種会計 予算総括表

会計区分		平成27年度予算 当初予算	平成26年度予算 当初予算	比較	伸率(%)	全体の予算額 に占める割合 (%)
一般会計		476億 円	447億 円	29億 円	6.5	55.3
特別 会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	102億2,500万円	91億1,500万円	11億1,000万円	12.2	11.9
	介護保険特別会計	91億2,800万円	88億8,500万円	2億4,300万円	2.7	10.6
	後期高齢者医療特別会計	9億6,700万円	9億7,450万円	△750万円	△0.8	1.1
	下水道事業特別会計	34億3,400万円	27億9,700万円	6億3,700万円	22.8	4.0
	農業集落排水事業特別会計	2億3,900万円	2億2,800万円	1,100万円	4.8	0.3
	合併処理浄化槽事業特別会計	4億2,900万円	4億1,100万円	1,800万円	4.4	0.5
	簡易水道事業特別会計	14億8,400万円	14億7,200万円	1,200万円	0.8	1.7
	診療所特別会計	3億9,400万円	3億9,500万円	△100万円	△0.3	0.5
	工業団地整備事業特別会計	10億8,000万円	14億1,100万円	△3億3,100万円	△23.5	1.2
事業 会計	水道事業会計	22億8,400万円	30億3,800万円	△7億5,400万円	△24.8	2.7
	病院事業会計	88億 700万円	93億6,300万円	△5億5,600万円	△5.9	10.2
合計		860億7,100万円	827億8,950万円	32億8,150万円	4.0	100.0

※水道事業会計、病院事業会計は収益の支出及び資本的支出額を記載しています。

◎一般会計歳入歳出の状況

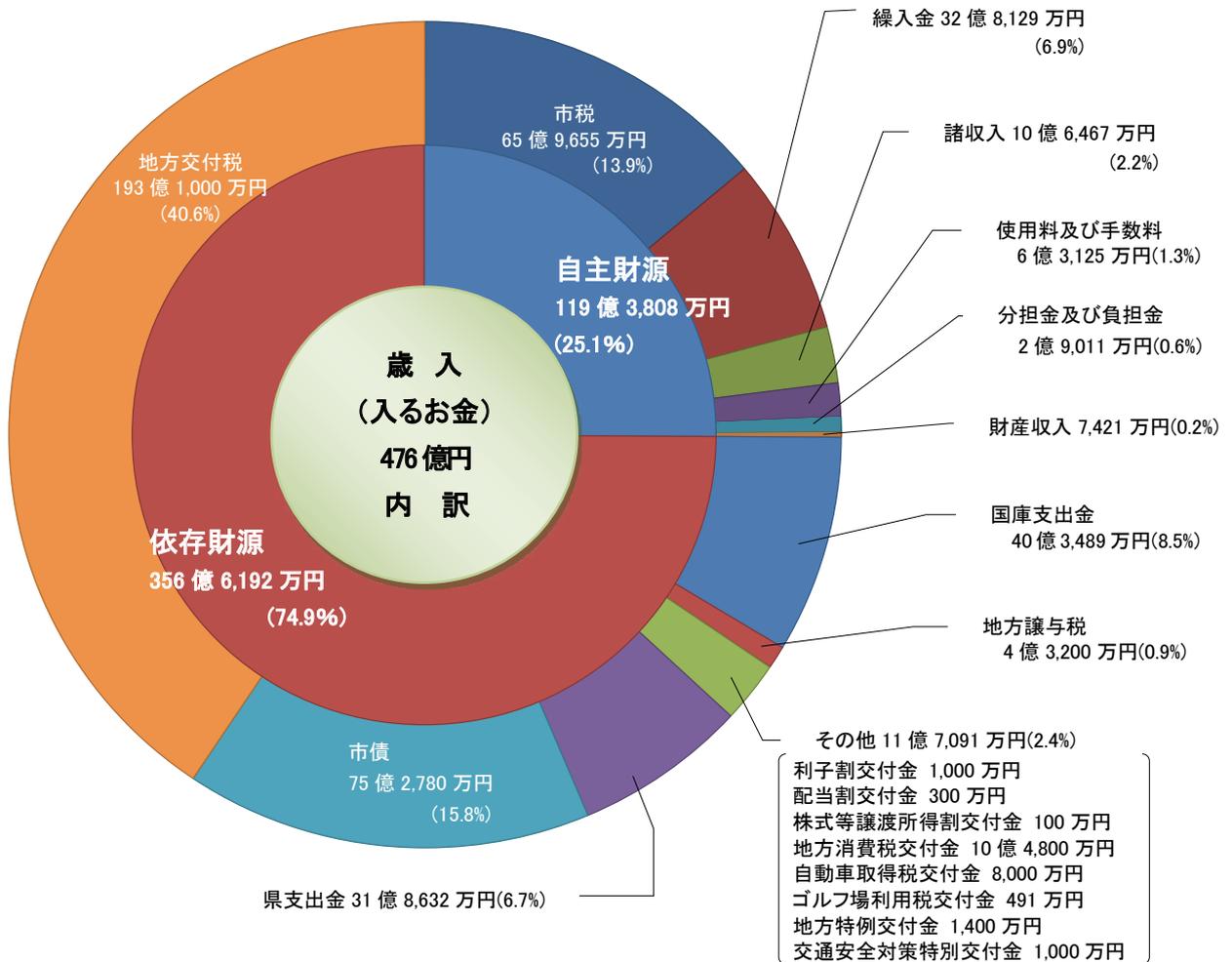
歳 入

区 分	平成27年度当初予算		平成26年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
市 税	65億9,655万円	13.9%	66億7,738万円	15.0%	△8,083万円	△1.2%
地 方 譲 与 税	4億3,200万円	0.9%	4億3,800万円	1.0%	△600万円	△1.4%
利 子 割 交 付 金	1,000万円	0.0%	1,000万円	0.0%		
配 当 割 交 付 金	300万円	0.0%	300万円	0.0%		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100万円	0.0%	100万円	0.0%		
地 方 消 費 税 交 付 金	10億4,800万円	2.2%	8億 100万円	1.8%	2億4,700万円	30.8%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8,000万円	0.2%	8,000万円	0.2%		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	491万円	0.0%	561万円	0.0%	△70万円	△12.4%
地 方 特 例 交 付 金	1,400万円	0.0%	1,400万円	0.0%		
地 方 交 付 税	193億1,000万円	40.6%	195億5,000万円	43.7%	△2億4,000万円	△1.2%
普 通 交 付 税	182億1,000万円	38.3%	186億5,000万円	41.7%	△4億4,000万円	△2.4%
特 別 交 付 税	11億 円	2.3%	9億 円	2.0%	2億 円	22.2%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000万円	0.0%	1,100万円	0.0%	△100万円	△9.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	2億9,011万円	0.6%	3億 603万円	0.7%	△1,592万円	△5.2%
使 用 料 及 び 手 数 料	6億3,125万円	1.3%	5億9,201万円	1.3%	3,924万円	6.6%
国 庫 支 出 金	40億3,489万円	8.5%	34億3,689万円	7.7%	5億9,800万円	17.4%
県 支 出 金	31億8,632万円	6.7%	28億6,893万円	6.4%	3億1,739万円	11.1%
財 産 収 入	7,421万円	0.2%	6,591万円	0.2%	830万円	12.6%
繰 入 金	32億8,129万円	6.9%	31億8,822万円	7.1%	9,307万円	2.9%
諸 収 入	10億6,467万円	2.2%	10億8,432万円	2.4%	△1,965万円	△1.8%
市 債	75億2,780万円	15.8%	55億6,670万円	12.5%	19億6,110万円	35.2%
歳 入 合 計	476億 円	100.0%	447億 円	100.0%	29億 円	6.5%

歳 出(性質別)

区 分	平成27年度当初予算		平成26年度当初予算		比 較	
		構成比		構成比		伸率
人 件 費	79億6,288万円	16.7%	80億3,769万円	18.0%	△7,481万円	△0.9%
物 件 費	71億 586万円	14.9%	67億2,706万円	15.1%	3億7,880万円	5.6%
維 持 補 修 費	7億7,198万円	1.6%	8億6,137万円	1.9%	△8,939万円	△10.4%
扶 助 費	50億1,319万円	10.6%	48億9,455万円	10.9%	1億1,864万円	2.4%
補 助 費 等	47億5,776万円	10.0%	51億1,434万円	11.4%	△3億5,658万円	△7.0%
普 通 建 設 事 業 費	115億2,033万円	24.2%	81億3,388万円	18.2%	33億8,645万円	41.6%
災 害 復 旧 事 業 費	2,400万円	0.1%	1,900万円	0.0%	500万円	26.3%
公 債 費	49億9,461万円	10.5%	53億5,404万円	12.0%	△3億5,943万円	△6.7%
積 立 金	8,408万円	0.2%	8,332万円	0.2%	76万円	0.9%
投 資 及 び 出 資 金	5億3,727万円	1.1%	7億9,505万円	1.8%	△2億5,778万円	△32.4%
貸 付 金	4億4,350万円	0.9%	4億4,350万円	1.0%		
繰 出 金	43億3,454万円	9.1%	41億8,620万円	9.4%	1億4,834万円	3.5%
予 備 費	5,000万円	0.1%	5,000万円	0.1%		
歳 出 合 計	476億 円	100.0%	447億 円	100.0%	29億 円	6.5%

◎一般会計歳入の状況



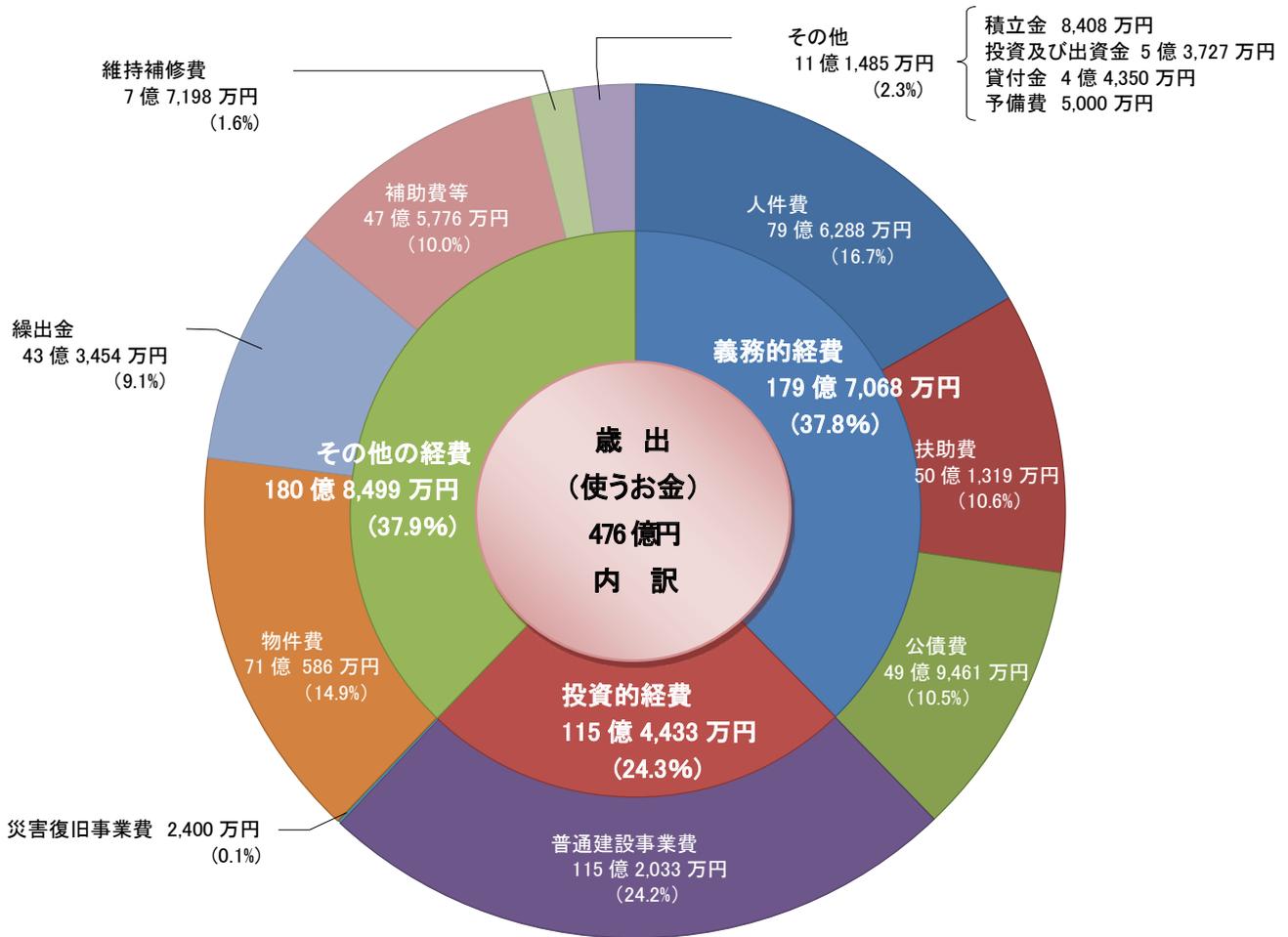
自主財源 (市が自分の力で得られるお金です)

- 市 税**—市民税や固定資産税など、市で受け入れているお金
- 繰 入 金**—特別会計や各基金などから繰り入れるお金
- 諸 収 入**—他の収入科目に当てはまらない収入 (預金利子や貸付金元利収入など)
- 使 用 料 及 び 手 数 料**—公共施設を使用した時に支払う使用料や住民票を取得する時の手数料など
- 分 担 金 及 び 負 担 金**—市の事業で特に利益を受ける方から、その受益の範囲で負担していただくお金 (保育料など)
- 財 産 収 入**—市が所有する財産を貸し付けたり、売り払いしたことにより生じる収入

依存財源 (国や県の基準に基づいて得られるお金です)

- 地方交付税**—国が地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金 (普通交付税、特別交付税)
- 市 債**—公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金
- 国庫支出金**—国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- 県 支 出 金**—県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- そ の 他**—国や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金
(地方特例交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金)
- 地方譲与税**—国が国税を一定の基準によって地方に譲与するお金 (自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税)

◎一般会計歳出（性質別）の状況



義務的経費（支出が義務付けられている経費です）

- 人 件 費—議員や職員などに支払われる給与などの経費
- 扶 助 費—社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障害者、生活困窮者を援助するための経費
- 公 債 費—市が借り入れた地方債（借入金）の返済に要する経費

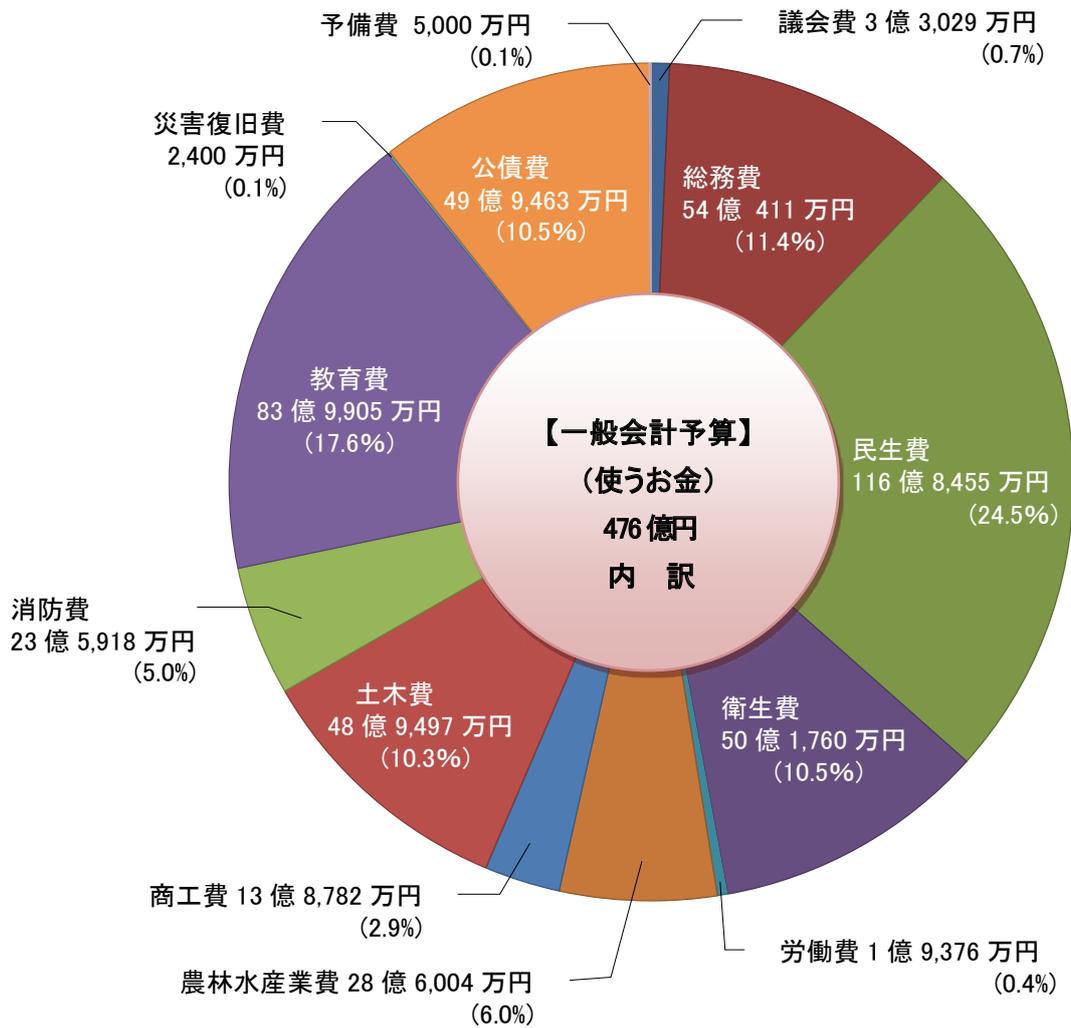
投資的経費（道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です）

- 普通建設事業費—生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校など公共用、公用施設の新増改築などに要する経費
- 災害復旧事業費—風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設を復旧させるための経費

その他の経費（義務的経費、投資的経費以外の経費です）

- 物 件 費—委託料、賃金、旅費などの事務的経費
- 繰 出 金—他の特別会計への繰出などに要する経費
- 補 助 費 等—さまざまな団体への補助金、負担金、報償費など
- 維 持 補 修 費—道路や公共施設などの効用を維持するための経費
- そ の 他—
 - （投資及び出資金）病院、水道事業会計への出資金など
 - （貸 付 金）公益上の目的を持って個人や団体に貸し付ける経費
 - （積 立 金）特定の目的のために設けられた基金などに積立する経費
 - （予 備 費）不測の事態が起きた場合に備えた経費

◎一般会計歳出（目的別）の状況



議 会 費	議員の報酬や費用弁償、議会事務局のPersonnel費及び事務経費など議会に関するすべての経費
総 務 費	一般的な管理事務・企画調整事務に要する経費、支所及び出張所の経費、税務に関する経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費、他の目的区分のいずれにも分別できない経費
民 生 費	市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障害者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費
衛 生 費	衛生的な生活環境を保つための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費
勞 働 費	失業対策及び雇用の拡大などに要する経費
農 林 水 産 業 費	農業委員会や農林水産業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費
商 工 費	商工業振興や観光振興などの経費
土 木 費	土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費
消 防 費	災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費
教 育 費	教育委員会、小・中学校、社会教育、文化財など教育に関するすべての経費
災 害 復 旧 費	災害によって生じた被害の復旧に要する経費
公 債 費	市が借り入れた長期・短期の借入金の返済に要する経費
予 備 費	不測の事態が起きた場合に備えての予算措置

主な合併10周年記念事業一覧

事業名	開催予定日	事業費	ページ
ミュージカル公演事業	5月30日	465万円	11
元気なくりはらっ子大会		451万円	
(仮称)市民芸術祭	8月2日	463万円	
2015栗原市民まつり	8月29日	900万円	12
栗原市ハーフマラソン大会	11月8日	700万円	
自衛隊音楽隊コンサート		148万円	
心にきざむ 文化講演会		222万円	

主な成長戦略事業一覧

戦略番号	区分	事業名	事業費	ページ
1	観光客数を、77万人から200万人まで増やします	栗駒山麓ジオパーク構想推進事業	6,514万円	13
		くりはら田園鉄道旧若柳駅等活用事業	3億8,131万円	
2	企業の誘致を進め、自動車関連産業など4社の誘致、 1千人の雇用を実現させます	三峰工業団地整備事業（工業団地整備事業特別会計）	7億2,869万円	14
		第2大林農工団地整備事業（工業団地整備事業特別会計）	3億3,003万円	
3	「子育ては栗原で」をスローガンに、 若者の人口を1千人増やします	住まいる栗原シェアリングタウン事業	2億1,344万円	
4	幼稚園の3年保育の実現と、 保育所入所の特機児童をゼロにします	築館地区保育所建設事業	6億7,146万円	15
		栗駒地区幼保一体施設整備事業	10億9,860万円	
		瀬峰地区幼保一体施設整備事業	5,763万円	
		志波姫地区幼保一体施設整備事業	8億7,984万円	
		一迫幼稚園整備事業	1億7,557万円	
5	「学府くりはら」を目指して、 小・中学生の学力をレベルアップします	学府くりはら「学力向上推進事業」	1,967万円	
6	高齢者の施設入所待機者300人を半分にします	介護予防事業（介護保険特別会計）	3,151万円	16
		介護予防普及啓発事業（介護保険特別会計）	147万円	
7	市立病院の医師を増やし、充実させます	医学生・看護学生修学資金等貸付事業（病院事業会計）	3,240万円	

一般会計・事業別予算一覧

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

区分	戦略番号	事業名	事業費	ページ
(1)豊かな自然環境と共生した 生活を実現します	戦略3	住宅用太陽光発電設備設置事業補助金	1,200万円	17
		多面的機能支払交付金（旧農地・水保全管理支払交付金）	4億4,530万円	
		中山間地域等直接支払交付金事業	1億162万円	
(2)多様な暮らしを満喫できる 生活環境を形成します	戦略3	住まいる栗原シェアリングタウン事業（再掲）	2億1,344万円	14
	戦略1	都市計画街路事業	4億2,556万円	17
	戦略1・3・4	道路整備事業	4億9,840万円	18
		道路橋りょう維持事業	2億1,640万円	
戦略3	公営住宅建設事業	3億4,467万円		
(3)安全・安心なまちづくりを推進します	戦略3	消防団員装備品整備事業	3,506万円	19
	戦略3	ハザードマップ更新事業	1,523万円	
	戦略3	防災マップ作成支援事業	500万円	
		再生可能エネルギー等導入事業	8億1,888万円	20
	戦略3	タンク車整備事業	6,000万円	
	戦略3	資機材搬送車整備事業	1,010万円	
	戦略3	耐震診断・耐震改修等助成事業	2,528万円	

2 「豊かな感性と生きる力を育むまち」

区 分	戦略番号	事業名	事業費	ページ
(1)次代を担うたくましい子どもを育成します	戦略5	学府くりはら「学力向上推進事業」(再掲)	1,967万円	16
	戦略5	学校ICT環境推進事業	6,327万円	21
	戦略5	教育用コンピュータ整備事業	5,817万円	
	戦略4	スクールバス運行事業	4億7,207万円	
	戦略3	放課後健全育成事業(放課後児童クラブ)	1億3,136万円	
	戦略5	(仮称)北部学校給食センター整備事業	13億7,817万円	
	戦略5	学府くりはら「教員等配置事業」	6,747万円	
	戦略5	学府くりはら「少人数指導事業」	936万円	
(2)人生を楽しむための実践機会を充実します	戦略3	クロスカントリーコース整備事業	2,000万円	22
	戦略1	(仮称)栗原市スポーツパーク計画基本構想策定事業	2,000万円	
	戦略1・5	ホッケー競技推進事業	1,805万円	
		陸上競技場施設整備事業	1億2,004万円	
(3)地域に根ざした文化の振興と歴史の継承を図ります		市内民俗資料集約事業	337万円	

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

区 分	戦略番号	事業名	事業費	ページ	
(1)子どもを安心して出産でき 健やかに育てられる支援を行います	戦略4	築館地区保育所建設事業(再掲)	6億7,146万円	15	
	戦略4	栗駒地区幼保一体施設整備事業(再掲)	10億9,860万円		
	戦略4	瀬峰地区幼保一体施設整備事業(再掲)	5,763万円		
	戦略4	志波姫地区幼保一体施設整備事業(再掲)	8億7,984万円		
	戦略4	一迫幼稚園整備事業(再掲)	1億7,557万円		
			子どものための保育給付事業	1億1,610万円	23
	戦略4	幼稚園預かり保育事業	5,901万円		
	戦略3	児童虐待防止対策事業	531万円		
	戦略3	特定不妊治療費助成事業	400万円		
	戦略3	延長保育事業	101万円		
			親子ふれあい促進事業	2,171万円	
	戦略3	一時保育事業	1,523万円		
	(2)誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります	戦略3	地域子育て支援センター運営事業	1,668万円	24
		戦略3	子育て応援医療費助成事業	2億2,800万円	
戦略3		母子保健健康診査事業	6,704万円		
戦略3		すこやか子育て支援金支給事業	2,500万円		
			自立相談支援事業	553万円	
(3)高齢者が生きがいを持ち互いに支え合うまちを目指します			7,172万円	25	
			いのちを守る総合対策事業		1億262万円
			あったかトイレ整備事業		2億9,673万円
	戦略6	高齢者生きがい健康づくり等事業	7,777万円	26	

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

区 分	戦略番号	事業名	事業費	ページ
(1)栗原ブランドの形成と高付加価値の 地場産品づくりに取り組みます		栗原ブランドの確立・支援事業	646 万円	27
	戦略1	6次産業推進事業	1,499 万円	
	戦略3	くりはら和牛の郷づくり支援強化事業	2,120 万円	
		ほ場整備事業	8,258 万円	
	戦略1	林道整備事業	6,848 万円	
(2)産業育成と企業誘致による 産業拠点を形成します		企業誘致PR事業	1,355 万円	28
	戦略2	中小企業振興資金	3億5,300 万円	
	戦略2	企業立地投資奨励金	1,000 万円	
	戦略2	企業立地促進奨励金	1,674 万円	
	戦略2	雇用促進奨励金	500 万円	29
	戦略2	新産業創出支援事業	500 万円	
(3)地域資源を活かした交流人口の 増加を図り栗原市を発信します	戦略1	栗駒山麓ジオパーク構想推進事業（再掲）	6,514 万円	13
	戦略1	くりはら田園鉄道旧若柳駅等活用事業（再掲）	3億8,131 万円	
	戦略1	合併10周年記念事業 くりはら国際交流 ふれあいフェア事業	100 万円	29
	戦略3	市街地活性化まちなみ整備事業	2,000 万円	
	戦略1	観光施設整備事業	2億2,971 万円	30
	戦略3	定住促進プロジェクト	3,179 万円	

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

区 分	戦略番号	事業名	事業費	ページ
(1)小さなコミュニティを大切に 地域づくりを推進します		住民自治活動助成事業	5,979 万円	31
		地域集会施設新築改築修繕事業	3,750 万円	
(2)市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	戦略1	合併10周年記念式典事業	532 万円	
	戦略1	合併10周年記念協賛事業謝金交付事業	500 万円	
		市民協働活動推進事業	682 万円	
(3)市民満足度を重視した効率的な 行政サービスを行います		総合支所建設事業	5億176 万円	32
		郵便局窓口交付サービス事業	49 万円	

6 「震災からの復興を成し遂げ、発展していくまち」

区 分	戦略番号	事業名	事業費	ページ
(1) 社会生活基盤の早期復旧を図り、 市民生活の再建を支援します	戦略3	ブロック塀等除却・生垣等設置助成事業	125 万円	32
(2) 産業基盤の復旧を進め、 震災をバネにした新たな産業の創出などによる 地域経済の活性化を図ります		農林水産物放射能風評被害対策事業	120 万円	33
(3) 市民協働による災害に強いまちづくりを推進します		自主防災組織備品の拡充	500 万円	
		自主防災組織活動支援事業	450 万円	
(4) 福島第一原子力発電所からの 放射性物質拡散への備えを進め、 安全・安心な暮らしを守ります		保管牧草等対策事業	1億6,424 万円	34
		放射性物質吸収抑制対策事業	1億9,984 万円	
		放射能除染対策事業	1億3,895 万円	

7 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業関係予算一覧

区 分	戦略番号	事業名	事業費	ページ
地域消費喚起・生活支援型		プレミアム付商品券発行事業	1億2,049 万円	35
		低所得者等向け商品券交付事業	2,690 万円	
		ふるさと旅行券発行事業	4,093 万円	
地方創生先行型		建設業若手技術者育成支援事業	960 万円	36
	戦略3	栗原市住環境リフォーム助成事業	4,840 万円	
	戦略2	栗原市雇用拡大奨励金	2,405 万円	

8 特別会計・事業別予算一覧

区 分	戦略番号	事業名	事業費	ページ
工業団地整備事業特別会計	戦略2	三峰工業団地整備事業（再掲）	7億2,869 万円	14
	戦略2	第2大林農工団地整備事業（再掲）	3億3,003 万円	
介護保険特別会計	戦略6	介護予防事業（再掲）	3,151 万円	16
	戦略6	介護予防普及啓発事業（再掲）	147 万円	
	戦略6	包括的支援事業	1億2,488 万円	
水道事業会計・簡易水道事業特別会計		水道施設整備事業	1億7,150 万円	37
		石綿セメント管更新事業	7,475 万円	
	戦略3	簡易水道再編推進事業	4億6,538 万円	
合併処理浄化槽事業特別会計	戦略3	合併処理浄化槽事業（市設置型・個人設置型）	2億5,946 万円	
下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計	戦略3	合併処理浄化槽切替助成事業	340 万円	
下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計 合併処理浄化槽事業特別会計	戦略3	単独浄化槽切替助成事業	1,170 万円	38
	戦略3	水洗化促進奨励金事業	220 万円	
	戦略3	公共下水道未普及解消事業	5億1,503 万円	
病院事業会計	戦略7	医学生・看護学生修学資金等貸付事業（再掲）	3,240 万円	16
		医療機器整備事業	2億1,554 万円	38

資料の見方

1 一般会計・事業別予算一覧(6~9ページ)

区 分	戦略番号	事業名	事業費	ページ
(1)豊かな自然環境と共生した 生活を実現します	戦略3	住宅用太陽光発電設備設置事業補助金	1,200万円	17
		多面的機能支払交付金(旧農地・水保全管理支払交付金)	4億4,530万円	
		中山間地域等直接支払交付金事業	1億162万円	

事業が『新たな7つの成長戦略』の
どれに該当するかを表しています。

平成27年度予算の
事業費です。

住宅用太陽光発電設備設置事業補助金 **1,200万円**
戦略3 (担当：環境課環境政策係)

地球温暖化対策と低炭素社会の実現を目的として、一般家庭
における太陽光発電システムの設置に対して助成します。

「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向け

もっと前進させるための『**新たな7つの成長戦略**』

- 戦略1** ▶ 観光客数を、77万人から200万人まで
増やします
- 戦略2** ▶ 企業の誘致を進め、自動車関連産業など
4社の誘致、1千人の雇用を実現させます
- 戦略3** ▶ 「子育ては栗原で」をスローガンに、
若者の人口を1千人増やします
- 戦略4** ▶ 幼稚園の3年保育の実現と、
保育所入所の待機児童をゼロにします
- 戦略5** ▶ 「学府くりはら」を目指して、
小・中学生の学力をレベルアップします
- 戦略6** ▶ 高齢者の施設入所待機者300人を
半分にします
- 戦略7** ▶ 市立病院の医師を増やし、充実させます

【主な合併10周年記念事業】

平成27年度で合併10周年を迎える栗原市は、10周年記念としてメモリアルイベントを開催します。

ミュージカル公演事業（5月30日）

465万円
(社会教育課生涯学習係)

家族愛をテーマにした、涙無しでは観られない、愛に溢れたミュージカル。栗原ドリームアンバサダーのAKB48岩田華怜^{いわたかれん}さんも出演します。



ミュージカルの様子

元気なくりはらっ子大会

戦略3

451万円
(子育て支援課子ども・家庭福祉係)

栗原の子どもたちが、楽しく触れ合う市民参加型の大会とすることを目的に開催している「元気なくりはらっ子大会」を拡充し、合併10周年を記念したキャラクターショー等を開催します。



元気なくりはらっ子大会2014

(仮称) 市民芸術祭（8月2日）

463万円
(社会教育課生涯学習係)

市民が行う文化芸術活動の支援に努め、地域に根差した文化芸術の推進を図ることを目的に市民芸術祭を開催し、市政への関心の高揚と、協働によるまちづくりへの推進につなげます。



栗原文化会館震災復興記念芸術祭の様子

※かっこ内の月日は開催予定日ですので、今後変更となる場合があります。

【主な合併10周年記念事業】

2015栗原市民まつり（8月29日）

900万円
（産業戦略課商工振興係）

多くの市民の参加により一体感の醸成を図ってきた市民まつりを合併10周年を記念して内容を拡充し、さらなる飛躍と市民総参加の記念となるイベントを開催します。

2014栗原市民まつり開会式



栗原市ハーフマラソン大会（11月8日）

700万円
（社会教育課スポーツ推進係）

戦略3



昨年の栗原市民マラソン大会の様子

毎年11月に開催している栗原市民マラソン大会を拡充し、若柳地区を会場に栗原市ハーフマラソン大会を開催します。

自衛隊音楽隊コンサート

148万円
（社会教育課生涯学習係）

平成20年岩手・宮城内陸地震の際、多くの市民に勇気と希望を与えてくれた自衛隊との絆をさらに深める記念コンサート。多くの方々に親しまれている、自衛隊音楽隊のコンサートを開催します。

心にきざむ 文化講演会

222万円
（社会教育課生涯学習係）

各分野の第一線で活躍している著名人の講演を通して、市民一人一人の文化的資質を養い、自己実現を図る糧とするため、タイムリーなテーマで講演会を開催します。



昨年の文化講演会 講師 俳優 笹野 高史氏

※カッコ内の月日は開催予定日ですので、今後変更となる場合があります。

戦略 1

観光客数を、77万人から200万人まで増やします

【戦略1を達成するための主な取り組み】

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

栗駒山麓ジオパーク構想推進事業

6,514万円

(担当：ジオパーク推進室ジオパーク推進係)

栗駒山麓ジオパーク構想は、平成27年度の日本ジオパーク認定に向けてジオサイトの説明看板・案内看板の整備やビューポイント・ビジターセンターの整備を進め、栗駒山麓ジオパーク推進協議会の活動については、ホームページや広報誌、フェイスブックなどを活用しながら情報発信を行います。

また、ジオサイトの案内と説明を行うガイドの養成や小中学校でのジオパーク教育、モニターツアーなども行います。



ジオガイドによる視察受け入れの様子

財源 県の負担額 1,660万円 市の負担額 4,854万円

くりはら田園鉄道旧若柳駅等活用事業

3億8,131万円

(担当：企画課企画係)



くりはら田園鉄道公園資料館完成イメージ図

地元の人々の生活や産業を支え続けてきた「くりでん」。この「くりでん」の歴史を後世に伝えるため、くりはら田園鉄道公園の資料館新築・既存施設修繕工事等を行い、地域資源の活用を通して、生涯学習の場や、観光拠点施設として整備します。

財源 市の負担額 3億8,131万円 (うち市債 [借入金] 3億4,340万円)

戦略 2

企業の誘致を進め、自動車関連産業など4社の誘致、

1千人の雇用を実現させます

【戦略2を達成するための主な取り組み】

新=新規事業、涵=拡充事業（事業名の頭に標記）

三峰工業団地整備事業

7億2,869万円

第2大林農工団地整備事業

3億3,003万円

（工業団地整備事業特別会計）

（担当：産業戦略課企業戦略係）

高速交通網に恵まれている地の利を生かした工業団地の整備を進め、雇用の受け皿となる企業の誘致を推進し、積極的な雇用の創出・確保に努めます。



造成工事中の三峰工業団地



造成工事中の第2大林農工団地

財源 市の負担額 10億5,872万円（うち市債〔借入金〕 9億9,140万円）

戦略 3

「子育ては栗原で」をスローガンに、

【戦略3を達成するための主な取り組み】

若者の人口を1千人増やします

涵住まいる栗原シェアリングタウン事業

2億1,344万円

（担当：管財課財産係）

人口減少の抑制と若者世代の定住や移住を促進するため、市が所有する未利用地を住宅分譲地として整備し、提供します。

《造成整備予定地》

定住促進築館土橋住宅

定住促進若柳川原住宅

定住促進高清水佐野丁住宅



平成26年度に整備が完了し完売した定住促進築館伊豆住宅

戦略 4

幼稚園の3年保育の実現と、

【戦略4を達成するための主な取り組み】 保育所入所の待機児童をゼロにします

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

築館地区保育所建設事業

6億7,146万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

0～2歳児の待機児童を解消するため、築館幼稚園に隣接して保育所を建設します。

あわせて、子どもの健やかな成長を目指し、のびのびと楽しく活動できる屋外遊具を設置したスペースを整備します。



保育所での給食の様子

財源 市の負担額 6億7,146万円
(うち市債 [借入金] 6億2,050万円)

栗駒地区幼保一体施設整備事業

10億9,860万円

瀬峰地区幼保一体施設整備事業

5,763万円

志波姫地区幼保一体施設整備事業

8億7,984万円

一迫幼稚園整備事業

1億7,557万円

(担当：教育総務課教育施設係)



栗駒地区幼保一体施設のイメージ図

栗駒・瀬峰・志波姫地区の幼稚園・保育所・子育て支援センターを一体化して整備することで、生涯にわたる人間形成の基礎を培うとともに、健康で豊かな感性と想像力を持ったたくましい子どもの育成を目指します。

また、一迫地区幼稚園については3年保育の実現のため、施設の増築をします。

財源 国の負担額 1億5,307万円
市の負担額 20億5,857万円
(うち市債 [借入金] 18億6,970万円)

戦略 5

「学府くりはら」を目指して、

小・中学生の学力をレベルアップします

【戦略5を達成するための主な取り組み】

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

 学府くりはら「学力向上推進事業」

1, 967万円

(担当：学校教育課指導係)

宮城教育大学と連携した長期休業中の中学生の学びの場「学府くりはら塾」の開講や、学び支援コーディネーターを活用した小学生版「学府くりはら塾」、新しく高校生版「学府くりはら塾」を実施し、小・中学生及び高校生の総合的な学力向上を行います。



「学府くりはら塾」の様子

戦略 6

高齢者の施設入所待機者300人を半分にします

【戦略6を達成するための主な取り組み】

介護予防事業

3, 151万円

介護予防普及啓発事業
(介護保険特別会計)

147万円

(担当：介護福祉課認定調査係)



介護予防事業 足腰元気アップ教室

65歳以上の方で、生活機能が低下し介護予防が必要な方へ『くりはら元気アップ教室』等を開催します。

日常生活のちょっとした工夫で、心身の老化を防ぎ、自分らしい自立した生活ができるよう専門スタッフがみなさんの介護予防をお手伝いします。

財源 国等の負担額 2, 160万円
市の負担額 1, 138万円

戦略 7

市立病院の医師を増やし、充実させます

【戦略7を達成するための主な取り組み】

医学生・看護学生修学資金等貸付事業 (病院事業会計)

3, 240万円

(担当：医療管理課総務係)

医師招へい及び看護師確保を図るため、将来市立病院及び診療所での勤務を希望する医学生・看護学生に対し修学資金等を貸し付けます。

※医学生修学一時金貸付者数 平成17年度～平成25年度：17人
※看護学生修学資金貸付者数 平成22年度～平成26年度：19人

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(1) 豊かな自然環境と共生した生活を実現します

新 = 新規事業、**拡** = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

住宅用太陽光発電設備設置事業補助金
戦略3 1,200万円
 (担当：環境課環境政策係)

地球温暖化対策と低炭素社会の実現を目的として、一般家庭における太陽光発電システムの設置に対して助成します。



一般家庭への普及が進む太陽光発電

拡 多面的機能支払交付金 (旧農地・水保全管理支払交付金) 4億4,530万円
 (担当：農業政策推進室農業政策推進係)

田や畑及び農業用水などの資源や農村環境の保全を図るための共同活動に対して支援します。

財源 県の負担額 3億3,439万円
 市の負担額 1億1,091万円



環境保全活動として花の植栽

拡 中山間地域等直接支払交付金事業 1億162万円
 (担当：農業政策推進室農業政策推進係)

平地と比べて耕作不利地である中山間地域等で農業生産の維持を図りながら多面的機能を確保するための活動に対して支援します。

財源 県の負担額 7,582万円
 市の負担額 2,580万円



農業生産条件強化としての水路の整備

(2) 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します

都市計画街路事業 4億2,556万円
戦略1 (担当：都市計画課都市計画係)

都市計画道路として安全で快適な交通体系を確保しながら、利用しやすい街路づくりを推進していきます。

《築館》一迫南線、駅前大通線 《志波姫》桜町線
 《若柳・志波姫》新山十文字線

財源 国の負担額 1億6,380万円
 市の負担額 2億6,176万円
 (うち市債 [借入金] 2億5,170万円)



整備が進む都市計画道路一迫南線 (築館)

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(2) 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

道路整備事業

4億9,840万円

戦略1・3・4

(担当：建設課建設係)

市民の生活を支える基礎となる市道（橋梁）を整備し、安全で快適な道づくりを実施します。

《築館》城生野根岸線、栗原中央西線、(仮称)久伝線、
(仮称)高田1号線、東沢2号線
《若柳》(仮称)川原住宅線
《栗駒》元木線、上町裏住宅1号線他1路線
《一迫》町西線、清水目・嶋躰線
《鶯沢》辻前遠堀線(2期) 《志波姫》御蔵線



市道辻前遠堀線(鶯沢)

財源	国の負担額	1億4,520万円
	市の負担額	3億5,320万円
	(うち市債[借入金])	2億4,720万円

道路橋りょう維持事業

2億1,640万円

(担当：建設課維持係)

市道や生活道路等の補修や側溝整備を行い、安全で安心な道路環境を造ります。



市道有賀沢種井戸線(施工前)



市道有賀沢種井戸線(施工後)

公営住宅建設事業

3億4,467万円

戦略3

(担当：建築住宅課建築係)

安心して暮らせる居住環境・生活環境の整備と定住を促進するために、地域と密着・連携した公営住宅の建替えと定住促進住宅の整備を行います。

建替 《瀬峰》市営下山住宅
造成 《築館》(仮称)定住促進新田東住宅
解体 《築館》市営下待井住宅(一部)

財源	国の負担額	1億3,729万円
	市の負担額	2億738万円



現在の市営下山住宅

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

 = 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

消防団員装備品整備事業

戦略3

3,506万円

(担当：消防本部総務課総務係)

火災などの災害現場で、消防団員が活動する際の安全を確保するため、防火衣及び防寒衣を整備します。

財源	県の負担額	1,168万円
	市の負担額	2,338万円



防火衣(左)と防寒衣(右)イメージ

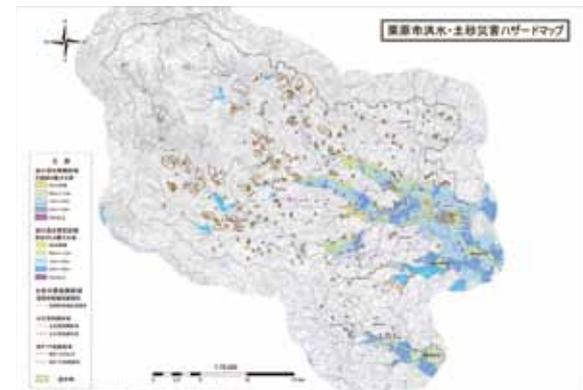
ハザードマップ更新事業

戦略3

1,523万円

(担当：危機対策課防災係)

防災への備えや緊急時の水防・避難活動に活用するため、市内で想定される自然災害(水害、土砂災害、地震など)被害予測を示したハザードマップを最新のデータに基づき更新します。



ハザードマップ

防災マップ作成支援事業

戦略3

500万円

(担当：危機対策課防災係)

自主防災組織において、防災マップを作成する際の基本データ作成経費(上限5万円)と、併せて印刷経費の2/3(上限5万円)を助成します。

再生可能エネルギー等導入事業

8億1,888万円

(担当：環境課環境政策係)



太陽光発電設備等を設置する瀬峰総合支所

地域の防災拠点となる公共施設に太陽光発電設備と蓄電池を設置し、災害に強く環境にやさしいまちづくりを進めます。

※設置する主な施設

(若柳総合支所、瀬峰総合支所、鶯沢総合支所等)

財源	県の負担額	8億1,886万円
	市の負担額	2万円

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

 = 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

タンク車整備事業 6,000万円

戦略3 (担当：消防本部警防課警防係)

A-2級消防ポンプに1.5トン水槽、圧縮空気泡消火装置及びホースカーを装備した緊急消防援助隊仕様の四輪駆動水槽付消防ポンプ自動車を東分署に配備します。ホースカーにより離れた火災現場でも素早い初期消火が可能になります。

財源 市の負担額 6,000万円
(うち市債〔借入金〕 4,970万円)



東タンク車イメージ

資機材搬送車整備事業 1,010万円

戦略3 (担当：消防本部警防課警防係)

大型エアテントや消防資機材等を積んで災害現場へ搬送する、3トン積み資機材搬送車を栗原消防署に配備します。

財源 市の負担額 1,010万円
(うち市債〔借入金〕 720万円)



資機材搬送車イメージ

耐震診断・耐震改修等助成事業

2,528万円

戦略3

(担当：建築住宅課建築係)

今後も発生が予想される大地震に備え、昭和56年以前に建てられた木造住宅に対して、耐震診断士を派遣し、耐震診断並びに改修設計を行います。更に、診断に基づく耐震改修工事に対して助成を行い、安全な居住の確保を支援します。

また、高齢者や母子家庭世帯等に対して、タンスなどに家具転倒防止器具の取付に対する助成を行います。

木造住宅耐震診断助成事業 : 耐震診断士の派遣、診断・設計
木造住宅耐震改修工事助成事業 : 住宅の耐震改修工事への補助
家具転倒防止器具取付事業 : 高齢者・母子世帯等への器具取付

財源 国・県の負担額 1,688万円
市の負担額 840万円



耐震改修の状況

2 「豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 次代を担うたくましい子どもを育成します

= 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

学校ICT環境推進事業 6,327万円

教育用コンピュータ整備事業 5,817万円

戦略5 (担当：学校教育課指導係)

市内中学校全てにタブレット端末を導入し、授業のツールとして活用することにより「わかる授業」を実現し「確かな学力」の育成を図ります。

あわせて、市内中学校教職員用のパソコン等を更新し、学校情報化環境の整備を行います。



タブレット端末を使用した授業の様子
(先行導入した築館中学校)

スクールバス運行事業

戦略4 4億7,207万円

(担当：学校教育課学務係)

遠距離通学となる園児・児童生徒に対する通学支援と安全確保を図るため、スクールバスを運行します。

放課後健全育成事業(放課後児童クラブ)

戦略3 1億3,136万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

共働き家庭などの、児童(小学生)を預かり、放課後に適切な遊びや生活の場を与え、健全な育成を図るため、市内全地区で放課後児童クラブを実施します。

(仮称) 北部学校給食センター整備事業

戦略5 13億7,817万円

(担当：教育総務課教育施設係)

老朽化が著しい給食センターを統合し、新たな給食センターを建設します。

あわせて、給食提供体制を再編するとともに安全で安心な給食を提供するための体制整備を図ります。

財源 国の負担額 8,217万円
市の負担額 12億9,600万円
(うち市債【借入金】 12億 800万円)

財源 県の負担額 3,106万円
利用者の負担額 2,107万円
市の負担額 7,923万円



放課後児童クラブを利用する児童の様子

学府くりはら「教員等配置事業」

戦略5 6,747万円

(担当：学校教育課指導係)

市独自に教員を採用して35人学級を編制することにより、きめ細かな教育活動を行い、学校生活の基本となる学習習慣や生活習慣の着実な定着を図ります。

学府くりはら「少人数指導事業」

戦略5 936万円

(担当：学校教育課指導係)

生徒の個性に応じた教育を行うため、中学校の国語・数学・英語などの特定教科の授業において、少人数指導の教員を配置し細やかな指導を行い、学力向上を図ります。

2 「豊かな感性と生きる力を育むまち」

(2) 人生を楽しむための実践機会を充実します

新＝新規事業、**拡**＝拡充事業（事業名の頭に標記）

新 クロスカントリーコース整備事業 戦略3 2,000万円

(担当：社会教育課スポーツ推進係)

自然の起伏を生かしたクロスカントリーコースを整備するため、実施設計を行います。

財源 市の負担額 2,000万円
(うち市債〔借入金〕1,900万円)

新 (仮称) 栗原市スポーツパーク計画基本構 想策定事業 戦略1 2,000万円

(担当：社会教育課スポーツ推進係)

市民が生涯を通じてスポーツに親しむ社会の実現に向け、複数の体育施設と緑地公園等を含めたスポーツパークの調査検討をするため、基本構想の策定を行います。

拡 ホッケー競技推進事業 戦略1・5 1,805万円

(担当：社会教育課スポーツ推進係)

「ホッケーのまちくりはら」を確立し、競技力を向上するため、オーストラリアの中学生・高校生世代のホッケーチームとの交流試合や、女子ホッケー日本リーグを招致します。

あわせて、競技の普及を推進するため、モデル校となる市内小学校へスーパーホッケー用具の配備を行います。



オーストラリアチームとの交流試合

拡 陸上競技場施設整備事業 1億2,004万円

(担当：社会教育課スポーツ推進係)

築館陸上競技場で開催する各種陸上競技大会のウォーミングアップ場として、競技場北側にサブトラックの整備を行います。



築館陸上競技場サブトラックの整備予定地

財源 市の負担額 1億2,004万円
(うち市債〔借入金〕1億1,400万円)

(3) 地域に根ざした文化の振興と歴史の継承を図ります

新 市内民俗資料集約事業 337万円 (担当：文化財保護課文化財係)

先人達が残した貴重な文化的財産である民俗資料の散逸を防ぐとともに、これらを一元的に集約して展示・保管を行うため、収集整理作業を行います。



市内民俗資料の保管状況

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(1) 子どもを安心して出産でき 健やかに育てられる支援を行います

新＝新規事業、**拡**＝拡充事業 (事業名の頭に標記)

新 子どものための保育給付事業

1億1,610万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

子ども・子育て支援新制度における地域型保育事業を開始し、0～2歳児の保育の受入れの拡充を図ります。地域型保育事業は市の認可事業として運営し、公立保育所と同じ保育料で利用することができます。



保育所でボール遊びをする子どもたち

拡 幼稚園預かり保育事業

戦略4

5,901万円

(担当：学校教育課学務係)

栗原市立幼稚園の教育時間以外に、家庭において保育に欠ける園児を対象に預かり保育を行います。



預かり保育の様子

児童虐待防止対策事業

戦略3

531万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

児童虐待をなくすため、関係機関と連携し3人の相談員が家庭内の様々な相談に応じます。

また、市民向けの講演会を通して、児童虐待予防の啓蒙を図ります。

延長保育事業 戦略3

101万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

保護者の勤務形態の多様化に対応するため、保育所の延長保育を、夕方の延長保育(午後6時30分から午後7時まで)と併せて、午前7時から午前7時30分までの早朝延長保育を行います。

財源	利用者の負担額	44万円
	市の負担額	57万円

特定不妊治療費助成事業

戦略3

400万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

少子化対策の充実を図るため、医療保険が適用されず、高額の治療費がかかる特定不妊治療費を助成し、経済的負担を軽減します。

1年度あたりの助成回数は、申請1年度目は3回、2年度目以降は2回まで助成しています。

(通算5年間で10回まで)

親子ふれあい促進事業

2,171万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

就労等の理由により、育児相談に出向くことが難しい保育所入所児童の保護者向けに、保育所において巡回相談を実施します。

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(1) 子どもを安心して出産でき 健やかに育てられる支援を行います

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

一時保育事業 **戦略3** 1,523万円 (担当：子育て支援課保育サービス係)

保護者のパート就労や病気、冠婚葬祭、育児等に伴う心理的・肉体的負担の解消のため、市内10か所の保育所で、一時的(緊急的)にお子さんを預かる事業を実施します。

財源	国の負担額	454万円
	県の負担額	454万円
	利用者の負担額	528万円
	市の負担額	87万円

地域子育て支援センター運営事業 **戦略3** 1,668万円 (担当：子育て支援課保育サービス係)

地域全体で子育てしやすい環境を推進するため、育児不安を抱える母親の相談や子育てサークルの育成支援等を行うセンターを市内9地区で行います。

財源	国の負担額	430万円
	県の負担額	430万円
	市の負担額	808万円

子育て応援医療費助成事業 **戦略3** 2億2,800万円 (担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

乳幼児、小学生、中学生の適正な医療機会の確保と子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、入院及び通院に係る医療費のうち、保険診療による自己負担額を助成します。

財源	県の負担額	2,281万円
	市の負担額	2億519万円



子育て支援センターでの保健講座

母子保健健康診査事業 **戦略3** 6,704万円 (担当：健康推進課保健指導係)

妊婦の異常の早期発見・早期治療を促すとともに健康管理の向上を図るため、妊婦一般健康診査14回の助成を行います。

また、乳幼児健診は2か月児から3歳児までのお子さんの疾病の有無や、成長発達の確認、育児の相談を医師、歯科医師、保健師等の専門職が行います。

すこやか子育て支援金支給事業 **戦略3** 2,500万円 (担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

少子化対策及び子育て世代の定住促進を目的に、出生祝金及び入学祝金を支給します。

■出生祝金	第1子、第2子	2万円
	第3子	5万円
	第4子	10万円
	第5子以降	20万円
	■入学祝金	第3子以降

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(2) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

自立相談支援事業

553万円

(担当：社会福祉課社会福祉係)



福祉事務所内に福祉相談窓口を設置し、生活困窮に陥りやすい長期間失業状態が続いている方や債務のある方、引きこもりの方など生活に不安のある方に対し、相談支援員等が個別に就労など自立に関する相談支援を行います。

財源 国の負担額 414万円 市の負担額 139万円

障害者地域生活支援事業

7,172万円

(担当：社会福祉課障害福祉係)

訪問入浴サービス事業

自宅での入浴が困難な身体障害者に対し、訪問入浴サービスを行います。

日中一時支援事業

障害者の日中活動の場を提供し、家族の就労支援や介護の負担を軽減するための支援を行います。

日常生活用具給付等事業

重度障害者等に対し、日常生活の便宜を図るための特殊寝台や紙おむつなどの日常生活用具を給付、貸与します。

相談支援事業

障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供を行います。

自動車運転免許取得費・改造費助成事業

障害者の自動車運転免許の取得費用、自動車を改造する費用を助成します。

移動支援事業

屋外での移動が困難な障害者が外出する際の支援を行います。



就労支援セミナーの様子



就労支援事業所による販売

財源 国の負担額 2,238万円 県の負担額 1,119万円 市の負担額 3,815万円

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(2) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

いのちを守る総合対策事業

1億262万円

(担当：社会福祉課社会福祉係、健康推進課保健指導係)

自殺防止について広く市民に啓発し、自殺防止への関心を高めるため、自殺防止キャンペーンや自殺防止講演会を実施するとともに、多重債務電話相談、栗原市のぞみローンによる資金融資などの自殺防止対策にも取り組みます。

また、小中学生等を対象とした金融教育の普及啓発事業も継続します。



栗原市自殺防止キャンペーンの様子

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(3) 高齢者が生きがいを持ち 互いに支え合うまちを目指します

あったかトイレ整備事業

2億9,673万円

(担当：社会福祉課社会福祉係、市民協働課市民協働男女参画係、
田園観光課観光振興係、社会教育課スポーツ推進係)



快適な環境に！

高齢者の利用が多い公共施設をはじめ、誰もが外出しやすい環境づくりのため、トイレの洋式化と温水洗浄便器の整備を行います。

高齢者が安心して社会活動を行うことができるとともに、衛生面での向上を図ります。

高齢者生きがい健康づくり等事業 **戦略6**

7,777万円

(担当：社会福祉課社会福祉係)

在宅の高齢者が、生きがいを持ち、いつまでも健康に生活できるように各種福祉サービスを提供し、高齢者の支援を行います。

生きがい活動支援通所事業、外出支援サービス（タクシー利用助成）、食の自立支援（宅配給食サービス）、緊急通報体制等整備事業など10事業を実施します。



生きがい活動支援通所事業

財源 利用者の負担額 1,640万円 市の負担額 6,137万円

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(1) 栗原ブランドの形成と高付加価値の地場産品づくりに取り組みます

= 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

栗原ブランドの確立・支援事業

646万円

(担当：産業戦略課商工振興係、6次産業推進室6次産業推進係)

“栗原市”の認知度向上、特産品の競争力強化、地域ブランドの確立を図るため、市内の地域資源を対象とする栗原ブランドを構築するとともに、インターネット等を活用した「独自の直売ルートの開拓」や、各分野の事業者が連携した「新たな商品開発」を支援し、栗原の魅力と併せて商品を全国へ発信します。



6次産業推進事業

1,499万円

戦略1

(担当：6次産業推進室6次産業推進係)

講演会や研修会を開催し、6次産業化を啓発するとともに、「6次産業化新商品開発研究会」で、市内食材を活用した新たな商品の提案を行います。

また、農林漁業者の6次産業化に向けた商品開発や施設整備、広告宣伝経費の1/2を助成するなどの支援を行います。

- ・商品開発等：上限100万円
- ・施設整備等：上限500万円
- ・広告宣伝等：上限100万円

くりはら和牛の郷づくり支援強化事業

2,120万円

戦略3

(担当：畜産園芸課畜産振興係)

市内で生産された優秀な繁殖素牛や肥育素牛を、みやぎ総合家畜市場から導入した場合に助成を行い、和牛資源の確保と産地づくりの強化を目指します。

また、産肉能力の高い茂洋産子、好平茂産子の場合には、加算して助成します。

林道整備事業

6,848万円

戦略1

(担当：農林振興課林業振興係)

森林整備の促進と林道の安全な通行を確保するため、林道を整備します。

財源	県の負担額	765万円
	市の負担額	6,083万円
	(うち市債[借入金])	2,600万円

ほ場整備事業

8,258万円

(担当：農村整備課計画調整係)

築館沖富地区や瀬峰上富地区など市内16地区で、ほ場整備を行います。



道路・用排水路・大区画が整備された沖富地区



林道花山文字線

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します

 = 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

企業誘致PR事業 1,355万円 (担当：産業戦略課企業戦略係)

平成27年度に完成予定の三峰工業団地及び第2大林農工団地などに企業を誘致するため、企業に対し栗原市の優れた立地環境を広く周知することを目的に、自動車関連産業が集積している中京圏で発行されている経済紙等に広告を掲載します。



平成26年度に実施した中京圏 日本経済新聞への掲載内容

中小企業振興資金 戦略2 3億5,300万円 (担当：産業戦略課商工振興係)

中小企業者の経営の合理化と健全な発展と安定を図るため、融資のあっせんを行います。

また、保証料の全額と、利子負担の大きい1年目・2年目の利子額の1/2を助成します。

【制度概要】

融資制度

- ・ 融資限度額：2,000万円
- ・ 償還年限：設備資金10年、
運転資金7年

保証料補給制度

- ・ 融資に係る保証料を全額補給

利子補給補助

- ・ 利子額の1/2補助、2年間
(借換え分は対象外)

企業立地投資奨励金 1,000万円 戦略2

市内に新設・移設・増設する企業に対し、投資規模と市内在住の新規常時雇用者数に応じて投資額の10%~20%を助成します。

企業立地促進奨励金 1,674万円 戦略2

市内に新設・移設・増設する企業に対し、投資規模に応じて固定資産税相当額の2/3~全額を3年間助成します。

雇用促進奨励金 500万円 戦略2

市内に住所を有する者を3人以上新たに常時雇用した市内企業に対し、その雇用者数に応じて助成します。

(担当：産業戦略課企業戦略係)



TG東日本梱との立地協定式

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します

新規事業、拡充事業 (事業名の頭に標記)

新産業創出支援事業 500万円

戦略2

(担当：産業戦略課企業戦略係)

新たな産業と雇用の創出に向けて、市内の企業が大学や研究機関などと連携した新製品の研究・開発及び実用化に要した経費の1/2（上限500万円）を助成します。

東北紙工㈱で開発中の製品がずれにくいパッケージ



(3) 地域資源を活かした交流人口の増加を図り栗原市を発信します

合併10周年記念事業 くりはら国際交流ふれあいフェア事業 100万円

戦略1

(担当：市民協働課地域振興係)

合併10周年を機に、市が交流を行っている国々(スウェーデン、オーストラリア、台湾)の方々と栗原市民が、直接触れ合うことで、異文化の理解と国際感覚を養うとともに、その国々の出身者を通じて交流関係をさらに深め、今後の交流発展に繋げることを目的に開催します。



スウェーデン交流の様子

市街地活性化まちなみ整備事業

2,000万円

戦略3

(担当：都市計画課都市計画係)



都市計画道路石越駅四ツ谷線

「市街地活性化まちなみ整備構想」に基づき、3地域（築館、若柳、栗駒）の市街地の将来像と整備方針から事業提案し、都市環境を整備します。

街路灯整備 《築館》桜町線《若柳》石越駅四ツ谷線
《栗駒》末町上小路線
公園整備 《若柳》若柳川南河川公園

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(3) 地域資源を活かした交流人口の増加を図り栗原市を発信します

 新規事業、 拡充事業 (事業名の頭に標記)

観光施設整備事業

2億2,971万円

戦略1

(担当：田園観光課観光振興係)

観光客の利便性と快適性を向上させるため、細倉マインパークや金成温泉金成延年閣などの観光施設を整備します。

【事業内容】

細倉マインパークリニューアル工事
ハイルザーム栗駒改修工事
金成温泉金成延年閣改修工事等



リニューアルを計画している細倉マインパーク

定住促進プロジェクト

3,179万円

戦略3

(担当：成長戦略室定住促進係)

住まいる栗原 ホームサーチ事業(空き家バンク制度) ・空き家リフォーム助成事業

空き家の賃貸、売買を希望する所有者からの申込みを受け、市が空き家の登録情報をホームページで公開して、市内に居住したい方に提供します。

また、ホームサーチ事業を利用して空き家を購入または3年以上賃借し、市外から転入する方に対して、入居する空き家のリフォーム工事費の1/2(上限40万円)を助成します。

若者定住促進助成事業

市内に住宅を新築または購入し、市外から転入した40歳以下の方に、金融機関等からの借入金残高の5%に相当する額(上限年20万円)を最長5年間助成します。

新婚生活応援家賃助成事業

市内の民間賃貸住宅に入居する夫婦ともに40歳以下の新婚世帯で、家賃負担額が月額3万円超の方に対し、上限月額1万円を最長2年間助成します。

婚活促進事業

未婚化・晩婚化への対応として、市主催による婚活イベントの実施や、婚活イベントを自主開催する団体への助成(補助率1/2、上限30万円)、独身の男女の仲をサポートする「くりはら婚活プランナー」の認定などを行います。



親向け婚活講演会の様子

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(1) 小さなコミュニティを大切にした地域づくりを推進します

= 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

住民自治活動助成事業

5,979万円

「市民が創るくらしたい栗原」を目指し、各地区の自治会やコミュニティ推進協議会の創意工夫による自立的コミュニティ活動を支援するため、コミュニティ組織一括交付金を交付します。



一括交付金を活用したコミュニティ組織活動の様子



下区自治会館（志波姫：平成25年度建設）

地域集会施設新築改築修繕事業

3,750万円

住民自治や地域コミュニティ活動の推進を図るため、自治会が行う地区集会施設の新築、改築及び修繕に要する事業費の一部を助成します。

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します

合併10周年記念式典事業

戦略1

532万円

(担当：総務課総務係)

合併10周年を迎え、さらなる市民の一体感と郷土愛の醸成を図るとともに、市民や関係者と10年間の歩みを振り返り、「栗原市合併10周年記念式典及び平成27年度栗原市表彰式」を開催します。

- ・ 式典
市政発展などに功績のあった方々を表彰します。
- ・ アトラクション
記念講演を行います。

合併10周年記念協賛事業謝金交付事業

戦略1

500万円

(担当：企画課企画係)

合併10周年を市内全域で盛り上げるため、市内の団体等が、合併10周年記念事業として位置付けて開催する各種イベント等に対して、1団体あたり10万円を上限に協賛謝礼金を交付します。

また、協賛事業には、合併10周年を記念する「のぼり旗」や「記念撮影用看板」の無償貸与を行うほか、市のホームページや「広報くりはら」にイベント告知を掲載するなどの支援を行います。

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

市民協働活動推進事業

682万円

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

指定管理者による市民活動支援センターの管理運営により、利用者ニーズにあった活用ができ、積極的な情報提供や団体相互の情報交換を行うことにより、市民活動の活性化や地域力の向上を図ります。



市民活動支援センターでの市民活動の様子

(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います



建替を計画している一迫総合支所

総合支所建設事業

5億176万円

(担当：管財課財産係)

市民サービスの向上と維持管理費の削減を図るため、若柳総合支所の建設工事と一迫総合支所建設に伴う実施設計を行います。

財源	市の負担額	5億	176万円
	(うち市債[借入金])	4億5,720万円	

郵便局窓口交付サービス事業

49万円

(市民課市民係)

最寄りの総合支所から離れている地区及び出張所を廃止した地区にある、沼倉・文字(栗駒)、金田(一迫)、秋法(鶯沢)の4郵便局で、各種証明書等の交付サービスを実施します。

6 「震災からの復興を成し遂げ、発展していくまち」

(1) 社会生活基盤の早期復旧を図り、市民生活の再建を支援します

ブロック塀等除却・生垣等設置助成事業

戦略3

125万円

(担当：建築住宅課建築係)

災害時の安全と避難路の確保を図るため、道路に面したブロック塀等の除却工事や塀に代わる生垣の設置に対する助成を行います。

財源	国の負担額	62万円
	市の負担額	63万円



除却前のブロック塀

6 「震災からの復興を成し遂げ、発展していくまち」

(2) 産業基盤の復旧を進め、震災をバネにした

新たな産業の創出などによる地域経済の活性化を図ります

= 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

農林水産物放射能風評被害対策事業

120万円

(担当：農林振興課農政係)

農家等が安心して生産に取り組める体制を構築するため、栗原産農林水産物の安全・安心を消費者に発信し、風評被害の払拭と消費拡大につなげるキャンペーン等を支援します。



風評被害対策キャンペーンの様子

(3) 市民協働による災害に強いまちづくりを推進します

自主防災組織備品の拡充

500万円

自主防災組織が災害に備え、防災資機材や備蓄品等を保管するための防災倉庫整備に要する経費の2/3 (上限20万円) を助成します。



若柳片町一区自治会自主防災会が整備した防災倉庫



金成沢边上自治会自主防災会の防災訓練の様子

自主防災組織活動支援事業

450万円

自主防災組織が自主的に行う防災訓練や講習会等に要する経費の2/3 (上限3万円) を助成します。

(担当：危機対策課防災係)

6 「震災からの復興を成し遂げ、発展していくまち」

(4) 福島第一原子力発電所からの放射性物質拡散への

備えを進め、安全・安心な暮らしを守ります

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

保管牧草等対策事業

1億6,424万円

(担当：畜産園芸課畜産振興係)

汚染牧草の焼却や堆肥化などの減容化に向けた先進事例の情報収集や、国の研究機関の実証実験などにより、処理方法の有効性や安全性について、調査研究を行います。

また、処理が行われるまでの間、安全に牧草を保管するために、再ラッピングやシートによる被覆を行います。



汚染牧草の被覆作業

放射性物質吸収抑制対策事業

1億9,984万円

(担当：農林振興課農政係、
農業政策推進室農業政策推進係)

農家が安心して生産に取り組める体制を構築するため、放射性物質の吸収抑制対策として、「塩化カリ」の農家への配布を支援します。



塩化カリの散布作業の様子

【実施内容】

○塩化カリ配布

水稻：11,000ha

重点対策地域20kg/10a、一般対策地域10kg/10a

大豆：830ha(40kg/10a)

そば：20ha(40kg/10a)

○散布確認

財源	県の負担額	3,236万円
	市の負担額	1億6,748万円

放射能除染対策事業

1億3,895万円

(担当：放射能対策室放射能対策係)

市民の放射能に対する不安や風評被害による地元経済への影響を少しでも解消し、今までどおり安心して住むことができる環境を取り戻すため、除染実施計画に基づく除染や空間放射線量の測定、自家消費用の農産物の放射能測定を実施します。

財源	国の負担額	1億1,759万円
	県の負担額	100万円
	市の負担額	2,036万円

7 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業関係予算

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

地域の活性化を促すため、平成26年度の国の補正予算で地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が創設され、交付金を財源に事業を実施します。

【地域消費喚起・生活支援型】

1億8,832万円

- プレミアム付商品券発行事業…… 1億2,049万円
- 低所得者等向け商品券交付事業… 2,690万円
- ふるさと旅行券発行事業…………… 4,093万円

財源

国の負担額 1億6,272万円
市の負担額 2,560万円

※販売時期・方法等の詳細は広報くりはら等でお知らせします。

プレミアム付商品券発行事業

(担当：成長戦略室成長戦略係、産業戦略課商工振興係)

地域の消費拡大と商店街の活性化を図るため、市内の商工会加盟店で共通して使用できる3割増のプレミアム付商品券を発行します。

○商品券1セットあたり

販売額 5,000円(額面6,500円) ※割増額1,500円

販売場所 市内商工会

※市内の全世帯を対象に引換券を配布し、1世帯2セット(1万円(額面1万3,000円))までの購入ができます。

低所得者等向け商品券交付事業

(担当：成長戦略室成長戦略係、税務課市民税係、市民課市民係、
社会福祉課社会福祉係・生活保護係、子育て支援課子ども・家庭福祉係)

低所得者等への生活支援及び負担軽減として商品券を交付します。

プレミアム付商品券と同様に市内の商工会加盟店で共通して使用することができます。

○配布商品券(1世帯あたり)

額面 3,000円

交付場所 各総合支所

※該当世帯には市から申請書を送付します。

ふるさと旅行券発行事業

(担当：成長戦略室成長戦略係、田園観光課観光企画係)

市内に限らず市外からも観光客を呼び込み、地域の消費拡大と2度の震災により落ち込んだ観光客の回復、地域の活性化を図ることを目的に、市内の宿泊施設において共通して使用できる5割引のふるさと旅行券を発行します。

○旅行券1セットあたり

販売額 2,500円(額面5,000円)

販売取扱 栗原市観光物産協会

※購入数の上限はありません。



※上記3事業は、今後の調整により変更となる場合があります。

7 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業関係予算

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

【地方創生先行型】

1億4,136万円

- 地方版総合戦略策定事業…………… 1,022万円
- ファン・リピーター獲得事業…………… 1,730万円
(今できることプロジェクト)
- 空き家活用移住体験事業…………… 1,224万円
- 建設業若手技術者育成支援事業…………… 960万円
- 子ども家庭支援員訪問事業…………… 441万円
- 栗原市住環境リフォーム助成事業…………… 4,840万円
- 来てみらいん栗原移住定住情報発信事業… 1,514万円
- 栗原市雇用拡大奨励金…………… 2,405万円

財源

国の負担額

1億177万円

市の負担額

3,959万円

※事業内容は今後の広報くりはら等でお知らせします。

■主な事業内容

建設業若手技術者育成支援事業

(担当：建設課管理係)

建設業における慢性的な若手人材不足を解消するため、若手従業員を採用する市内企業を支援し、若手人材の建設業への定着並びに技術者の育成を図ります。

◆若手人材採用企業支援（30歳未満）

1人あたり 月額3万円×6ヶ月分を交付

◆若手人材資格取得企業支援（35歳未満）

1資格あたり 受験料の1/2以内を補助（最大5千円）

合格時に受験料の1/2以内を補助（最大5千円）



栗原市住環境リフォーム助成事業

戦略3

(担当：建築住宅課建築係)

市民の住環境の向上を図るため、個人住宅のバリアフリーや防災、省エネ等と併せて実施するリフォーム工事に対して対象工事費の1/10（上限20万円）を助成します。

また、地域経済の活性化を図るため、市内業者が施工したリフォーム工事の場合は、さらに対象工事費の2/10（上限40万円）を上乗せして助成します。

栗原市雇用拡大奨励金

戦略2

(担当：産業戦略課商工振興係)

若者定住と雇用拡大戦略の一環として、市内に事務所又は事業所を有する中小企業者が、新規学卒者等（高校・大学等卒業後3年以内）で市内に住所を有する者を、常時雇用者として6ヶ月以上雇用した場合、1人当たり30万円を交付します。



8 特別会計・事業会計予算の主な事業

= 新規事業、 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

包括的支援事業 1億2,488万円
(介護保険特別会計)

戦略6 (担当：介護福祉課認定調査係)

高齢者の保健医療の向上、福祉の増進を支援する拠点である市内5カ所の地域包括支援センターに専門職員を各1名増員し、機能を強化します。高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、従来の総合相談や支援に加え、介護予防、認知症施策の推進を図ります。

水道施設整備事業 1億7,150万円
(水道事業会計、簡易水道事業特別会計)

(担当：水道課施設係)

水道水の安定供給や災害時の備えを目的として、古くなった水道本管やその他の水道施設を交換・修理する工事を行います。

また、下水道・道路改良等の工事に伴う水道管の布設替工事を行います。

石綿セメント管更新事業 7,475万円
(水道事業会計、簡易水道事業特別会計)

(担当：水道課施設係)

水道水を安定して供給するため、石綿セメント管を丈夫な材質の管に交換する工事を行います。

簡易水道再編推進事業
(簡易水道事業特別会計)

4億6,538万円

戦略3

(担当：水道課施設係)

一迫・大川口・鶯沢簡易水道を統合することで、安定した水道水を供給し、災害に強い水道施設を構築するとともに、維持管理コストを縮減するための工事を行います。



統合に向けて整備が進む水道施設

合併処理浄化槽事業(市設置型・個人設置型)
(合併処理浄化槽事業特別会計)

戦略3

2億5,946万円

(担当：下水道課施設整備係・総務管理係)

公共下水道事業・農業集落排水事業が計画されていない区域で、浄化槽の設置と維持管理を行います。(市設置型)

また、公共下水道事業が計画されていて、下水道が当分の間整備されない区域については、浄化槽の設置に対して助成します。(個人設置型)



合併処理浄化槽設置工事の様子

8 特別会計・事業会計予算の主な事業

=新規事業、=拡充事業 (事業名の頭に標記)

 **合併処理浄化槽切替助成事業**
340万円
(下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計)

戦略3 (担当：下水道課総務管理係)

既に公共汚水ますが設置されている区域で、個人が設置した合併処理浄化槽を使用している方が公共下水道等に接続する場合に、排水設備設置工事及び浄化槽撤去費用の一部として10万円を助成します。

単独浄化槽切替助成事業 1,170万円
(下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、合併処理浄化槽事業特別会計)

戦略3 (担当：下水道課総務管理係)

単独浄化槽(し尿浄化槽)を廃止し、新たに公共下水道等に接続する場合に10万円を助成します。65歳以上の高齢者のみの世帯、6人以上の世帯、18歳未満の子どもが3人以上の世帯には、さらに10万円を加算して20万円を助成します。

公共下水道未普及解消事業
5億1,503万円
(下水道事業特別会計)

戦略3 (担当：下水道課施設整備係)

湖沼や水路など自然環境を守り、生活の快適性の向上を目的に、汚水を処理する管路や施設等を効率的に整備します。

(事業内容)

下水道管渠布設工事 L=3,890m
舗装本復旧工事 A=8,012㎡
公共ます設置工事 107箇所
マンホールポンプ・電気計装設備 3箇所

水洗化促進奨励金事業 220万円
(下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、合併処理浄化槽事業特別会計)

戦略3 (担当：下水道課総務管理係)

栗原市木造住宅耐震改修工事助成事業補助金または栗原市住宅用太陽光発電設備設置事業補助金の交付決定を受けた方が、現在使用されているくみ取り便所等を水洗便所に改造し、公共下水道等に接続する方に対して奨励金10万円を交付します。

医療機器整備事業(病院事業会計)
2億1,554万円

(担当：医療管理課経営管理係)

医療の充実とサービス向上を図るため、市立3病院の医療機器の購入を行います。

若柳病院で更新予定の注射薬払出装置



市民1人当たりの予算

市の財政について、皆さんに身近な形で理解していただくため、市の予算を市民1人当たりの金額で表してみました。

市政運営の基本となる一般会計の平成27年度予算476億円を、人口74,932人(平成22年国勢調査人口)で割った金額です。

【1人当たりの貯金総額】

28万円

一般会計平成26年度末現在高見込

209億5,213万円

を市民1人当たりにした金額です

【1人当たりの借金総額】

60万円

一般会計平成26年度末現在高見込

452億8,449万円

を市民1人当たりにした金額です

収入

市民税、固定資産税などの市税	8.8万円	14%
国や県からもらえる地方交付税や補助金など	37.5万円	59%
公共施設などを建てる際、複数年にわたって国や銀行などから借りているお金(市債)	10.0万円	16%
施設の使用料や手数料など	2.8万円	4%
基金などから繰り入れるお金	4.4万円	7%
合計	63.5万円	100%

支出

職員の給料、手当などの人件費	10.6万円	17%
市債の返済費用(公債費)	6.7万円	10%
道路や施設の整備等、災害復旧費	16.4万円	26%
生活保護費、医療助成費などの扶助費	6.7万円	11%
電気、水道料、事務用品費	9.5万円	15%
下水道、病院、国民健康保険など他会計への繰出金	6.5万円	10%
各種団体への補助、火災保険料など	6.3万円	10%
中小企業向け融資やのぞみローンなど	0.6万円	1%
基金の積み立てなど	0.2万円	-
合計	63.5万円	100%

収入のうち、自分たちの力で得た市税などの収入(自主財源)は、全体の25%程度です。国・県からの地方交付税や補助金等の依存している収入が75%を占めています。

支出は、人件費が17%、市債の返済が10%と義務的な経費の占める割合が大きくなっていますが、行政改革を進めた結果、年々減少傾向となっています。また、「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向け、「新たな7つの成長戦略」を達成するための事業を展開することから、道路や施設の整備等の経費が対前年度比で大きく増加しています。

資料編

◎市の借入額(市債)の推移

市の借金残高は、平成17年度合併時に全会計で1,121億円でした。平成27年度は、築館地区保育所建設事業や(仮称)北部給食センター整備事業、栗駒及び志波姫地区幼保一体施設建設事業など、保育・教育環境整備事業のほか、子育て応援医療費助成や任意予防接種費用助成事業、預かり保育事業など、市民の保健・福祉向上に向けたソフト事業の財源として借入れを行います。合併後11年間(平成27年度末)では合併当初時と比べ約143億円の減少となる見込みです。

ただし、この中には「臨時財政対策債(※)」による増加分が約114億円含まれており、これを除くと実質的な借入れの減少額は約258億円となる見込みです。

今後も、新たな借入れは「過疎対策事業債」や「合併特例債」など、償還の一定割合が普通交付税に算入される有利なものを選択しながら事業を実施してまいります。

※臨時財政対策債…国が地方自治体に対して交付する地方交付税の財源に不足が生じる場合、その穴埋めとして地方自治体が発行する地方債で、後年度の償還に要する経費は地方交付税で措置される仕組みとなっています。

(単位:千円)

会計区分	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末	H27-16 増減
一般会計	42,877,287	43,449,163	45,284,486	48,336,060	△ 4,159,210
臨時財政対策債を 除く一般会計	25,522,314	25,378,457	26,669,267	29,512,813	△ 15,568,874
介護保険特別会計	38,256	19,128	0	0	0
下水道事業特別会計	21,904,739	21,345,330	20,994,052	20,636,428	△ 3,169,505
農業集落排水事業特別会計	2,511,096	2,380,556	2,305,968	2,225,122	△ 590,799
合併処理浄化槽事業特別会計	754,148	852,570	931,987	1,048,944	785,525
宅地分譲事業特別会計	0	0	0	0	△ 32,000
簡易水道事業特別会計	5,730,153	5,527,032	5,376,025	5,345,903	△ 3,476,838
診療所特別会計	242,315	222,379	202,469	182,661	△ 38,571
工業団地整備事業特別会計		239,600	1,137,800	2,129,200	2,129,200
水道事業会計	7,793,605	7,388,074	7,005,886	6,615,632	△ 1,597,681
病院事業会計	12,828,157	12,195,034	11,786,576	11,232,859	△ 4,198,173
合計	94,679,756	93,618,866	95,025,249	97,752,809	△ 14,348,052
臨時財政対策債を 除く合計	77,324,783	75,548,160	76,410,030	78,929,562	△ 25,757,716

会計区分	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末
一般会計	52,495,270	51,454,607	51,793,469	49,179,569	46,798,522	45,204,302	44,514,960	43,137,601
臨時財政対策債を 除く一般会計	45,081,687	42,495,595	41,560,964	37,916,606	34,765,104	31,765,636	29,156,335	26,678,891
介護保険特別会計	0	0	0	0	0	0	0	57,384
下水道事業特別会計	23,805,933	23,134,673	23,317,776	23,233,291	23,124,332	23,048,684	22,778,281	22,370,078
農業集落排水事業特別会計	2,815,921	2,749,080	2,780,487	2,831,286	2,789,011	2,713,954	2,645,935	2,580,294
合併処理浄化槽事業特別会計	263,419	307,683	358,785	430,523	520,182	551,610	591,294	674,586
宅地分譲事業特別会計	32,000	0	0	0	0	0	0	0
簡易水道事業特別会計	8,822,741	8,794,382	8,533,170	8,034,748	7,509,873	7,123,021	6,655,741	6,164,267
診療所特別会計	221,232	222,538	313,367	307,865	301,274	291,816	282,200	262,258
工業団地整備事業特別会計								
水道事業会計	8,213,313	8,944,459	9,657,597	9,455,815	9,282,814	8,794,258	8,501,888	8,163,667
病院事業会計	15,431,032	14,555,561	13,585,592	13,572,485	13,958,390	13,565,918	13,096,024	13,200,017
合計	112,100,861	110,162,983	110,340,243	107,045,582	104,284,398	101,293,563	99,066,323	96,610,152
臨時財政対策債を 除く合計	104,687,278	101,203,971	100,107,738	95,782,619	92,250,980	87,854,897	83,707,698	80,151,442

※ 平成26年度末及び平成27年度末は、見込み額です。

◎問い合わせ先一覧表

議 会	
議会事務局	22-1170

総務部	
総務課(市役所代表)	22-1122
人事課	22-1159
財政課	22-1115
管財課	22-1116
税務課	22-1121
危機対策課	22-1149
医学部設置推進室	22-1122

企画部	
企画課	22-1125
成長戦略室	22-1125
市政情報課	22-1126
行政管理課	22-1127
市民協働課	22-1164

市民生活部	
市民課	22-3211
環境課	22-3350
クリーンセンター	52-3080
くりはら斎苑	22-4121
衛生センター	33-2301
福祉事務所	22-1340
社会福祉課	22-1340
はげまし学園	22-1623
介護福祉課	22-1350
子育て支援課	22-2360
健康推進課	22-0370
放射能対策室	22-1172

産業経済部	
農林振興課	22-1135
6次産業推進室	22-1129
畜産園芸課	22-1136
農村整備課	22-1138
田園観光課	22-1151
ジオパーク推進室	22-1151
細倉マインパーク	55-3215
産業戦略課	22-1220
農業政策推進室	22-2178

建設部	
建設課	22-1152
建築住宅課	22-1153
都市計画課	22-1154

上下水道部	
水道課	42-1130
下水道課	42-1133

医療局	
医療管理課	21-5631
栗原中央病院	21-5330
若柳病院	32-2335
栗駒病院	45-2211
高清水診療所	58-2020
瀬峰診療所	38-3121
鶯沢診療所	55-3511
花山診療所	56-2013
文字診療所	—

※文字診療所は休診中です。

教育部	
教育総務課	42-3511
学校教育課	42-3512
社会教育課	42-3514
文化財保護課	42-3515

栗原文化会館	23-1234
若柳総合文化センター	32-6600
図書館	21-1403

消防本部	
総務課	22-1191
警防課	22-8510
予防課	22-1192
栗原消防署	22-8511
東分署	32-2621
北分署	45-2109
西出張所	54-2120
南出張所	59-2119

会計課	22-1143
検査室	22-1160

選挙管理委員会事務局	22-1122
------------	---------

監査委員事務局	42-1120
---------	---------

農業委員会事務局	42-1239
----------	---------

築館総合支所	
市民サービス課	22-1111
築館・志波姫保健推進室	22-1171
築館・志波姫教育センター	23-1236

若柳総合支所	
市民サービス課	32-2121
若柳・金成保健推進室	32-2126
若柳・金成教育センター	32-2127

栗駒総合支所	
市民サービス課	45-2111
栗駒・鶯沢保健推進室	45-2137
栗駒・鶯沢教育センター	45-2225

高清水総合支所	
市民サービス課	58-2111
高清水・瀬峰保健推進室	58-2119

一迫総合支所	
市民サービス課	52-2111
一迫・花山保健推進室	52-2130
一迫・花山教育センター	52-2115

瀬峰総合支所	
市民サービス課	38-2111
瀬峰・高清水教育センター	38-2127

鶯沢総合支所	
市民サービス課	55-2111

金成総合支所	
市民サービス課	42-1111
萩野出張所	44-2001

志波姫総合支所	
市民サービス課	25-3111

花山総合支所	
市民サービス課	56-2111

※組織改編などにより、電話番号が変わる場合がありますが、その際には「広報くりはら」などで随時お知らせいたします。



栗原市の花
ニッコウキスゲ



栗原市の木
ヤマボウシ

平成 27 年度
でどころ
「栗原市のお金の出所と使い道」
(栗原市予算概要)

発行 宮城県栗原市
〒987-2293

編集 栗原市総務部財政課 財政係
宮城県栗原市築館薬師一丁目7番1号

TEL : 0228-22-1115

FAX : 0228-22-0312

E-mail : zaisei@kuriharacity.jp



この予算概要に関してお気づきの点がありましたら、財政課財政係までお寄せください。